

リオ+20に関するご報告

「地球規模の課題解決への参画」ワーキンググループ

2012年6月26日

社会的責任に関する円卓会議 総会

リオ＋20とは

- 2009年12月24日に国連総会が決議64/236を採択し、リオ＋20の開催が決定
- リオ＋20は2012年6月20日から22日にかけてリオ・デジャネイロ（ブラジル）で開催（1992年のリオ地球サミットから20年）
- 加盟国からは「可能な最高のレベル」のリーダーが参加し、持続可能な発展への新たな政治的コミットメントや、過去の主要サミットの成果の進捗と残るギャップの評価、新たに現れた課題への対応などについて議論が交わされる

円卓会議内でのこれまでの経緯

- 地球規模課題WGの「政策提言」

2012年に開催される国連持続可能な開発会議（通称：リオ＋20）に向け、マルチステークホルダー・プロセスによる「国内準備委員会」の設置が国連事務局より奨励されていることも踏まえ、同会議に際し発信する我が国の考えや取り組みについて、広範な社会層の参加と対話のもと検討を進める。

「安全・安心で持続可能な未来に向けた協働戦略」平成23年3月23日 p.25 より

リオ＋20 国内準備委員会発足

- 2011年7月13日 リオ＋20国内準備委員会の設立総会及び第一回会合開催（以降2012年5月までに7回開催）

- 国連の定義による9つのメジャーグループにより構成

女性（2名）

子ども・若者（3名）

先住民（2名）

NGO（11名）

地方自治体（2名）

労働者・労働組合（3名）

企業・産業（7名）

科学技術コミュニティ（10名）

農業者（3名）



第6回開催の様相

- 共同議長：小宮山宏（三菱総合研究所 理事長）
崎田裕子（NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

国内準備委員会の活動

- 一 リオ+20 に関する各ステークホルダー間の情報共有、意見交換。
 - 二 リオ+20 に関するワークショップの企画・立案，その他リオ+20 への国民の意識の醸成。
 - 三 ワークショップにおける意見をベースにリオ+20 に関する国内準備委員会のインプットの作成。
 - 四 リオ+20 への各ステークホルダーの参加に向けた情報共有
- <2012年5月に以下五、六を追加>
- 五 リオ+20 の日本パビリオンにおけるセミナーの企画・立案、実施
 - 六 リオ+20 に関する報告会の実施
 - 七 その他、国内準備委員会が必要と考えること

第1回ワークショップの様子 (2011年9月1日、200人弱が参加)



第1回ワークショップの様子



各ステークホルダーからの
意見表明プレゼンテーション



在日ブラジル大使館の
フェリッペ・ロドリゲス・ゴメス・フェレイラ
環境・エネルギー部部長が
ブラジル大使からのメッセージを伝える

第1回ワークショップの様子



各ステークホルダーの主催セッションに
一般参加者が対話をする
ステークホルダーダイアログセッション

Rto+20 国内準備委員会 意見募集フォーマット

●地球サミットから20年、わたしたちはどこに何を目標するか

★このフォーマットの目的
このフォーマットは、「Rto+20」への意見を募集し、日本からの提案をつくり出すことを容易にするためのものです。
各様の経験・知見を共有し、相互理解を深め、多岐な提案を採り入れるように設計しました。ご記入、ご協力をお願いします。

① 05 10 15 20 25 30

○目標サミット
○採り入れられた提案
○採り入れられなかった提案
○採り入れられた提案
○採り入れられなかった提案

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ その他

女性 子供・若者 先住民 非政府組織(NGO) 地方自治体 労働者・労働組合 企業・産業 科学技術(ユニコンテ) 農業者 具体的ご記入

番号を記入してください。

途上国 都市 先進国
農山漁村 3.11被災地

具体的に
ご記入ください。

Q1: その場でのあなたの経験、成果、教訓はどのようなものですか。

現状

Q2: 実施上のギャップ Q3: そのギャップを埋める方法、どのような主体が関係するか Q4: どのような協力メカニズム、パートナーシップの合意、実施ツールが必要か。

ギャップ

共通の意見募集フォーマットを利用し
インターネットでの意見募集も行われた

第2回ワークショップ

- 10月2日の第2回には
136人が参加



シャ・ズカン リオ+20事務局長
からのビデオレター

- 国連インプット案

「持続可能な開発の推進に向けた日本からの
提案—世界最大規模の震災の経験を踏まえ
た持続可能な21世紀国際社会の構築に向
けた提案(仮)」9月26日版への意見を参加
者からインプット

インプット文書の作成、提出



持続可能な開発の推進に向けた 日本のステークホルダーからの提案

—世界最大規模の震災の経験を踏まえた
持続可能な21世紀国際社会の構築に向けた提案—

2011年10月

リオ+20 国内準備委員会

リオ+20 国内準備委員会とその活動
「リオ+20 国内準備委員会」は、国連決議 64/236 を受け、リオ+20に向けて、日本国内のステークホルダー間の対話を進めるため、リオ+20 に関心を有する9つのメジャーグループを委ね、幅広いステークホルダーが自発的に集まり2011年7月13日（水）に設立された。その初会合において国内準備委員会の共同議長が選任された。国内準備委員会では、リオ+20 に関するステークホルダー間の情報共有や意見交換などの活動を実施し、国連事務総長で表しているリオ+20 の成果文書案へのインプットに対して広範に呼びかけてワークショップを行い、リオ+20 国内準備委員会としての意見・提議を本文書に取り纏めた。

1



STATEMENT OF JAPANESE STAKEHOLDERS FOR THE PROMOTION OF SUSTAINABLE DEVELOPMENT

Proposal for the Development of a Sustainable 21st Century International Society
based on Experiences from the Great East Japan Earthquake, Tsunami
and Subsequent Nuclear Power Plant Accident

October, 2011

Japanese National Preparatory Committee for Rio +20

Committee
Secretary (Organized): Kumon Research Institute, Inc.
15-1 Sagami 2-Chome, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8501, Japan
Email: jncc@kri.ac.jp
Tel: +81-3-5561-5271 (ext. 4000)

The Japanese National Preparatory Committee for Rio +20 and Its Activities
Given UN Resolution 64/236, the Japanese National Preparatory Committee for Rio +20 was established on Wednesday, July 13, 2011 as a voluntary gathering of a wide range of stakeholders with an interest in Rio +20, including the 9 major groups mentioned in Agenda 21, in order to promote dialogue for Rio +20 between stakeholders in Japan. The co-Chairs of the Japanese National Preparatory Committee for Rio +20 were selected at its first meeting on July 13, 2011. The Japanese National Preparatory Committee for Rio +20 hosted workshops with the purpose of sharing information and exchanging views on the issues of Rio +20 to reflect a wide range of Japanese stakeholders' input in the preparation of the zero draft of the Rio+20 outcome document. The opinions and recommendations of the Japanese National Preparatory Committee for Rio +20 are summarized below in this proposal.

1

リオ+20国内準備委員会セミナー

開催日程

場所：日本パビリオン

6月14日(木)

第1部 11:30~12:20

- 子供・若者
- 労働者・労働組合
- 科学技術コミュニティー

第2部 14:30~15:50

- 女性
- 先住民(メッセージ)
- NPO
- 地方自治体
- 企業・産業
- 農業者
- + 教育



リオ+20国内準備委員会セミナー

内 容

参加者：午前・午後とも40名程度

1. リオ+20国内準備委員会からのイン
プット紹介
2. 各メジャーグループからリオ+20に
対する提案

3. 会場との討論

【テーマ】

東日本大震災を経験して、持続可
能で柔軟性のある地域社会をどう
築いていくか

- 社会対話と地域毎の多様性や
文化を尊重し生かしていく事が
重要



持続可能な開発会議（リオ+20） 成果文書の概要

1. 総論

- 持続可能な開発に向けた政治的コミットメントを再確認
- 貧困撲滅は世界が直面する最大の挑戦
- 持続可能な開発においては**人間が中心**であることを認識
- 20年間の経済成長・多様化等により得られた機会を捉える必要を認識
- 持続可能な開発の追求に関与する主体及び**ステークホルダーの多様化**を認識
- 国連総会における**人間の安全保障**の議論に留意
- 国連に対し、**GDPを補完する指標**に関する作業計画の立ち上げを要請

2. グリーン経済

- 異なるアプローチを確認し、持続可能な開発を達成するうえで**グリーン経済は重要なツール**と認識
- グリーン経済の実施がそれを追求する国による**共通の取り組み**と認識
- グリーン経済の**ツールボックス及びベスト・プラクティス**を各国と共有
- **技術・イノベーション**の重要性を確認

3. 制度的枠組み

- 持続可能な開発委員会(CSD)に代わり、経済、社会、環境分野における主要な組織として**経済社会理事会(ECOSOC)**を強化
- **国連環境計画(UNEP)強化・格上げ** 普遍的メンバーシップ、資金強化、国連フォーラム内での調整能力を強化

持続可能な開発会議（リオ+20） 成果文書の概要

4. 行動的枠組みとフォローアップ

- 食料、水、エネルギー、海洋、気候変動、生物多様性、教育を始めとする**26の分野別の取り組み**について合意
- 持続可能な都市については、3Rs（Reduce, Reuse, Recycle）、防災、資源効率性など**経済、社会、環境の面で価値を有する都市づくりの重要性**に合意
- 防災については、兵庫行動枠組みの重要性、**防災政策の主流化**、すべての関係者が連携することの重要性等に合意

5. 持続可能な開発目標（SDGs）

- 政府間交渉プロセスを立ち上げと、**2015年以降の国連開発アジェンダに統合的なものとして統合すべきこと**に合意

6. 実施手段

- 【資金】国連総会のもとに政府間プロセスを立ち上げ、「**持続可能な開発ファイナンス戦略**」に関する**報告書**を作成。
2014年までに政府間委員会による作業を終え、報告書を国連総会において検討する。
- 【技術】関連する国連機関に対し、環境に配慮した技術の開発、移転等を促進する**メカニズムの選択肢を特定するよう要請**する

